平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名　株式会社 丸山製作所　　上場取引所　東
コード番号　6316　URL　http://www.maruyama.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 尾頭　正伸
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 佐藤　達也　TEL 03-3252-2271
定時株主総会開催予定日　平成23年12月21日　配当支払開始予定日　平成23年12月22日
有価証券報告書提出予定日　平成23年12月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	30,750	4.8	1,542	42.3	1,198	52.3	541	11.0
22年9月期	29,343	5.4	1,083	—	787	—	488	—

(注)包括利益　23年9月期　437百万円　(3.8%)　22年9月期　420百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	10.86	—	4.6	3.8	5.0
22年9月期	9.79	—	4.3	2.5	3.7

(参考) 持分法投資損益　23年9月期　—百万円　22年9月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	31,312	11,868	37.9	238.50
22年9月期	30,980	11,523	37.2	231.12

(参考) 自己資本　23年9月期　11,868百万円　22年9月期　11,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	1,428	△568	△1,380	2,837
22年9月期	2,277	△302	△1,266	3,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	—	—	1.50	1.50	74	15.3	0.7
23年9月期	—	—	—	2.00	2.00	100	18.4	0.9
24年9月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		19.9	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	0.9	100	△70.5	△100	—	△100	—	△2.01
通期	30,700	△0.2	1,250	△19.0	850	△29.1	500	△7.7	10.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	50,293,328 株	22年9月期	50,293,328 株
② 期末自己株式数	23年9月期	532,055 株	22年9月期	435,503 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	49,849,324 株	22年9月期	49,858,485 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	27,811	5.4	698	24.0	832	39.7	431	8.5
22年9月期	26,395	6.0	563	―	595	―	398	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	8.66	―
22年9月期	7.98	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	27,980	10,845	38.8	217.95
22年9月期	26,916	10,550	39.2	211.61

(参考) 自己資本 23年9月期 10,845百万円 22年9月期 10,550百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△3.7	△150	―	△150	―	△3.01
通期	27,500	△1.1	700	△15.9	400	△7.4	8.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績……2
(1)経営成績に関する分析……2
(2)財政状態に関する分析……4
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……5
(4)事業等のリスク……5
２．企業集団の状況……6
３．経営方針……7
(1)会社の経営の基本方針……7
(2)会社の対処すべき課題……7
４．連結財務諸表……8
(1)連結貸借対照表……8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書……10
(3)連結株主資本等変動計算書……12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書……14
(5)継続企業の前提に関する注記……15
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……15
(7)連結財務諸表作成に関する注記事項……18
(連結貸借対照表関係)……18
(連結損益計算書関係)……18
(連結包括利益計算書関係)……19
(連結株主資本等変動計算書関係)……19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)……20
(セグメント情報等)……20
(１株当たり情報)……22
(重要な後発事象)……22
５．個別財務諸表……23
(1)貸借対照表……23
(2)損益計算書……27
(3)株主資本等変動計算書……29
(4)継続企業の前提に関する注記……32
(5)個別財務諸表に関する注記事項……32
(貸借対照表関係)……32
(損益計算書関係)……33
(株主資本等変動計算書関係)……33
６．その他……34
(1)役員の異動……34
(2)その他……35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出には持ち直しの動きがみられました。しかしながら、３月に発生した東日本大震災の影響により、設備投資には弱い動きがみられ、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移しました。また、米国の景気減速や欧州の金融不安の影響により、米ドル・ユーロに対する円高の進行や株価の低迷など、先行きの見通しが不透明な厳しい経営環境で推移してまいりました。

当社グループの主力事業である農林業用機械部門では、今年の水稲の作況指数は、北海道では７月以降の天候に恵まれ、登熟が良好となり平年を上回りましたが、東北、関東以西では平年並みないし平年を下回ったことから、全国平均では昨年並みとなる見込みであります。しかしながら、農林業用機械の出荷実績は、前年に対し国内、輸出向けとも減少しており、国内では農業従事者の高齢化、農業収入の減少や経費の増加もあって農家の設備投資意欲は盛り上がりを欠いております。また、海外でも円高による競争力の減退もあり、市場を巡る企業間競争は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内では、チェンソーやバッテリー式の背負動力噴霧機などの新製品を中心にキャンペーンを推し進めるなど、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外では、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内では東日本大震災や原子力発電所の事故の影響も懸念されましたが、九州地区を中心に増加したことなどにより、国内売上高は 24,398 百万円（前期比 5.7%増）となりました。一方、海外では、円高の影響はありましたが、欧州、中南米向けが増加したため、海外売上高は 6,351 百万円（前期比 1.6%増）となり、売上高合計は 30,750 百万円（前期比 4.8%増）となりました。利益面では、当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めた結果、営業利益は 1,542 百万円（前期比 42.3%増）となりました。経常利益は円高の影響による為替差損の計上はありましたが 1,198 百万円（前期比 52.3%増）となり、東日本大震災による災害損失、株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純利益は 541 百万円（前期比 11.0%増）となりました。

(セグメント別の売上高状況)

①農林業用機械部門

国内では、高性能防除機は減少したものの、キャンペーンを推し進めたことなどにより、動力噴霧機、刈払機およびチェンソーが数量、金額とも増加いたしました。一方海外においては刈払機が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は 22,704 百万円（前期比 2.4%増）となりました。

②工業用機械部門

国内では、東日本大震災の影響などにより、設備投資に弱い動きがみられましたが、工業用ポンプ、洗浄機とも増加いたしました。また海外においても、米ドル、ユーロに対しての円高傾向は続いておりますが、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の売上高合計は 5,190 百万円（前期比 16.0%増）となりました。

③その他の機械部門

消防機械を主なものとする、その他の機械部門の売上高は 2,629 百万円（前期比 6.2%増）となりました。

④不動産賃貸他部門

不動産賃貸他の売上高は 225 百万円（前期比 0.4%減）となりました。

(次期の見通し)

今後につきましては、原子力発電所の事故に伴う電力供給の制約や放射能汚染による農作物への風評被害の影響に加え、欧州の金融不安などによる海外景気の下振れ懸念や円高の進行、雇用情勢の悪化懸念が依然残っており、当社グループを取巻く環境は引き続き厳しいものと思われます。

このような状況の中、当社グループは「３．経営方針（２）会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、引き続き企業体質の強化ならびに収益力の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高 30,700 百万円（前期比 0.2%減）、連結営業利益 1,250 百万円（前期比 19.0%減）、連結経常利益 850 百万円（前期比 29.1%減）、連結当期純利益 500 百万円（前期比 7.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末における資産総額は 31,312 百万円となり、前連結会計年度末より 332 百万円（前期比 1.1%）増加いたしました。これは主に、固定資産は有形固定資産が減価償却の進行などにより 148 百万円の減少、繰延税金資産が 164 百万円減少したことなどにより合計で 398 百万円減少しましたが、流動資産が現金及び預金は 551 百万円減少したものの、たな卸資産の 818 百万円の増加、未収入金の 522 百万円の増加などにより合計で 739 百万円増加したことによるものであります。

負債総額は 19,444 百万円となり、前連結会計年度末より 12 百万円（前期比 0.1%）減少いたしました。これは主に、流動負債は支払手形及び買掛金の 821 百万円の増加、１年内返済予定の長期借入金の 3,180 百万円の増加などにより合計で 4,190 百万円増加しましたが、固定負債が長期借入金の 3,936 百万円の減少などにより 4,202 百万円減少したことによるものです。

純資産は 11,868 百万円となり、前連結会計年度末より 344 百万円（前期比 3.0%）増加いたしました。これは主に(1)経営成績に関する分析で記載したとおり、新製品を中心にキャンペーンを推し進めるなど、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めた結果、売上高が増加したことなどにより利益剰余金が 468 百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況) (単位：百万円)

	平成22年９月期	平成23年９月期	増減額
営業活動によるキャッシュ･フロー	2,277	1,428	△849
投資活動によるキャッシュ･フロー	△302	△568	△265
財務活動によるキャッシュ･フロー	△1,266	△1,380	△114
現金及び現金同等物期末残高	3,389	2,837	△551

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期
自己資本比率	35.3%	37.2%	37.9%
時価ベースの自己資本比率	28.5%	27.2%	26.9%
債務償還年数	―	3.8年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	12.6倍	9.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※平成 21 年９月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定的な配当を継続することを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保ならびに業績見込みなどを勘案することを基本方針にしております。

この基本方針に従いまして、当期の期末配当金につきましては、１株につき２円の配当を予定しております。

なお、次期の配当予想額につきましても、当期と同じ１株につき２円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりです。かかるリスクの要因によっては、当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に著しい影響を与える可能性があります。平成 23 年３月 11 日の「東日本大震災」の発生に伴い、当社グループにおける事業等のリスクを検討した結果、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると判断し、前事業年度の決算短信に記載した事業等のリスクの「③天候リスク」の記載内容を、題名も含め、以下のとおり変更いたします。なお、文中における将来に関する事項は、平成 23 年９月末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

当社グループの主要な事業である農林業用機械部門では、減反政策の実施等の政府が策定する農業政策方針の内容により、当社製品に対する需要が低下した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、工業用機械部門、その他機械部門においても、景気動向の悪化により民間設備投資、公共投資等が減少した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②為替レートについて

当社グループの売上高の約２割を海外市場に依存しております。為替レートの変動リスクを軽減する手段を講じておりますが、海外売上高の約半分がアメリカ市場への輸出であることから、特に対ドルレートが大幅に円高へ振れた場合に、当社グループの業績及び財務状況に著しい影響を与える可能性があります。

③天候、災害リスク

当社グループの製品売上高の７割以上を農林業用機械部門が占めているため、台風、冷夏、地震等の自然災害の発生により、農業施設、農産物等が被害を受け農業収入が減少した場合には、農家の購買意欲の減退により売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の発生により当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障をきたし、その影響が長期化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに被害が無い場合でも、仕入先工場の被災による生産能力の低下により、原材料等の入荷遅延や調達困難が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達

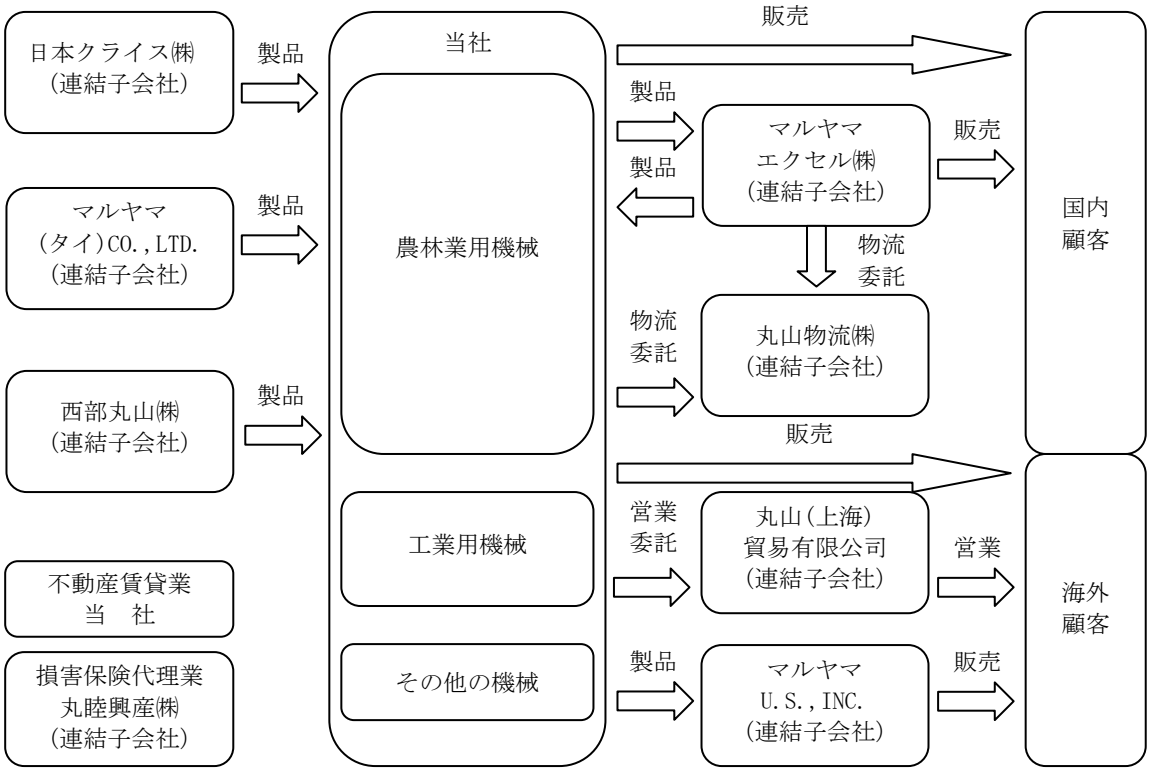
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行８行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約には財務制限条項があり、各年度の決算日及び第２四半期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ 8,700 百万円及び 8,100 百万円以上に維持すること、各年度の決算日の連結及び単体の損益計算書における経常損益が２期連続して損失にならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社５社、海外子会社３社から構成されており、農林業用機械（防除機、林業機械、部品、その他）、工業用機械（工業用機械、その他）及び、その他の機械（消防機械、その他）の製造・販売並びに不動産賃貸事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



名　称	住　所	資本金（百万円）	事業の種類別セグメント別	議決権の所有割　合	関　係　内　容
日本クライス㈱	千葉県東金市	95	農林業用機械	100%	林業機械（刈払機）を当社に販売している。
マルヤマエクセル㈱	東京都墨田区	242	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	防除機を当社に販売している。 同社で製造する消防用機械及び、当社の納入する工業用機械を国内顧客に販売している。
マルヤマU.S.,INC.	米国テキサス州	242万米ﾄﾞﾙ	農林業用機械	100%	当社の納入する農林業用機械を海外顧客に販売している。
西部丸山㈱	岡山県苫田郡	50	農林業用機械 工業用機械	100%	防除機、工業用機械を当社に販売している。
丸山物流㈱	福島県岩瀬郡	50	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社及びマルヤマエクセル㈱から委託を受けた、物流業務を行っている。
マルヤマ(タイ)CO.,LTD.	タイ王国チョンブリ県	13,000万ﾀｲﾊﾞｰﾂ	農林業用機械	100%	林業機械（刈払機）を当社に販売している。
丸山(上海)貿易有限公司	中国上海市	50万米ﾄﾞﾙ	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100%	当社から委託を受けた営業業務を行っている。
丸睦興産㈱	東京都千代田区	10	不動産賃貸業他	100% (100%)	損害保険代理業を行っている。

（注）議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数を表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来 116 年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、２サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業用機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是であり企業理念である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えることなく、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追及・開拓し企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

３月 11 日の東日本大震災による被害や風評などによる原子力発電所の事故の影響、そして急激な円高の進行などにより、国内外の市場環境が激しく変化しております。

このような状況の中、当社グループは、次の事項を重点課題として取り組み、収益力の向上ならびに経営体質の強化に努めてまいります。

①国内外の販路拡大

国内・海外ともに丸山グループの総合力を結集して「攻めの営業」を展開し、チェンソー、ハイクリブーム、スピードスプレーヤーなどの新製品を軸に、主力製品である農林業用機械や工業用ポンプを国内外に積極的に販売してまいります。国内営業では、当社の強みである独自の技術力や提案力と全国に展開する営業組織を活かして販路拡大を推進してまいります。海外営業につきましては、マーケッティングの強化を図り、更なる成長が見込まれる地域への販路拡大を進めてまいります。

②品質向上、コストダウンと生産体制の構築

丸山ブランド製品の信頼性を向上させるために、更なる品質の向上に取り組んでまいります。価格においても競争力のある製品を提供すべく、海外調達の拡大や現場改善活動による生産性の向上などによりコストダウンを図ってまいります。また、国際競争力強化に向けて海外工場を含めた生産体制の見直しを行ってまいります。

③製品開発と人材育成

丸山の独自性を発揮した個性的な製品、そしてお客様に満足していただける製品の開発に取り組んでまいります。業界に先んじた技術を開発していくことが、会社発展の基本と考え、技術者育成に取り組んでまいります。

④危機管理体制の再構築

当社では東日本大震災に際し、幸いにして業務停止は最小限にとどめることができましたが、想定を超える災害に対しては危機管理体制に不十分なところがみられました。

企業活動を阻む障害に対して、損害を最小限に抑えながら事業を継続していく方法・手段についての見直しを早急に行ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,929	3,377
受取手形及び売掛金	※3 9,949	※3 9,770
商品及び製品	4,812	5,387
仕掛品	208	282
原材料及び貯蔵品	1,281	1,452
繰延税金資産	361	525
その他	※3 241	※3 729
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	20,775	21,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,833	※1 9,943
減価償却累計額	△6,438	△6,661
建物及び構築物（純額）	3,395	3,282
機械装置及び運搬具	※1 3,704	※1 3,795
減価償却累計額	△3,013	△3,073
機械装置及び運搬具（純額）	691	721
土地	※1 2,587	※1 2,583
建設仮勘定	26	13
その他	4,933	4,735
減価償却累計額	△4,552	△4,403
その他（純額）	381	331
有形固定資産合計	7,081	6,932
無形固定資産		
その他	13	3
無形固定資産合計	13	3
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,571	※1, ※2 1,510
繰延税金資産	1,095	931
その他	461	447
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	3,100	2,860
固定資産合計	10,195	9,797
繰延資産		
開発費	9	―
繰延資産合計	9	―
資産合計	30,980	31,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年９月30日)	当連結会計年度 (平成23年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,823	7,644
短期借入金	※1, ※4 1,636	※1, ※4 1,386
1年内償還予定の社債	300	120
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,136	※1 4,317
未払法人税等	120	453
未払消費税等	69	―
賞与引当金	362	480
その他	1,038	1,275
流動負債合計	11,487	15,677
固定負債		
社債	240	120
長期借入金	※1, ※4 5,346	※1, ※4 1,409
退職給付引当金	2,021	1,920
その他	※1 361	※1 316
固定負債合計	7,969	3,766
負債合計	19,457	19,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	2,500	2,967
自己株式	△76	△93
株主資本合計	11,600	12,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	△0
繰延ヘッジ損益	△4	―
為替換算調整勘定	△120	△181
その他の包括利益累計額合計	△77	△181
純資産合計	11,523	11,868
負債純資産合計	30,980	31,312

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
売上高	29,343	30,750
売上原価	21,597	22,341
売上総利益	7,745	8,408
販売費及び一般管理費	※1 6,661	※1 6,865
営業利益	1,083	1,542
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	32	37
その他	82	49
営業外収益合計	123	93
営業外費用		
支払利息	180	156
退職給付費用	160	160
その他	78	120
営業外費用合計	419	437
経常利益	787	1,198
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	41	－
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産処分損	18	10
投資有価証券評価損	141	70
ＰＣＢ処理費用	35	－
災害による損失	－	46
その他	1	13
特別損失合計	197	141
税金等調整前当期純利益	631	1,057
法人税、住民税及び事業税	172	495
法人税等調整額	△29	20
法人税等合計	143	516
少数株主損益調整前当期純利益	－	541
当期純利益	488	541

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△48
繰延ヘッジ損益	―	4
為替換算調整勘定	―	△60
その他の包括利益合計	―	※2 △104
包括利益	―	※1 437
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	437

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,651	4,651
資本剰余金		
前期末残高	4,525	4,525
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,525	4,525
利益剰余金		
前期末残高	2,012	2,500
当期変動額		
剰余金の配当	－	△74
当期純利益	488	541
当期変動額合計	488	466
当期末残高	2,500	2,967
自己株式		
前期末残高	△75	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△17
当期変動額合計	△0	△17
当期末残高	△76	△93
株主資本合計		
前期末残高	11,112	11,600
当期変動額		
剰余金の配当	－	△74
当期純利益	488	541
自己株式の取得	△0	△17
当期変動額合計	487	449
当期末残高	11,600	12,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△48
当期変動額合計	△67	△48
当期末残高	47	△0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	△4	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	△117	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△60
当期変動額合計	△3	△60
当期末残高	△120	△181
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△104
当期変動額合計	△67	△104
当期末残高	△77	△181
純資産合計		
前期末残高	11,102	11,523
当期変動額		
剰余金の配当	－	△74
当期純利益	488	541
自己株式の取得	△0	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△104
当期変動額合計	420	344
当期末残高	11,523	11,868

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	631	1,057
減価償却費	785	706
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	54	117
退職給付引当金の増減額（△は減少）	114	△101
受取利息及び受取配当金	△40	△43
支払利息	180	156
投資有価証券評価損益（△は益）	141	70
ＰＣＢ処理費用	35	－
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△41	－
売上債権の増減額（△は増加）	△630	△411
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,190	△838
仕入債務の増減額（△は減少）	△116	865
その他	293	118
小計	2,577	1,700
利息及び配当金の受取額	40	43
利息の支払額	△180	△153
法人税等の支払額	△159	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,277	1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△500
定期預金の払戻による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	△341	△472
有形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	△51	△91
投資有価証券の売却による収入	80	0
貸付金の回収による収入	4	2
その他	5	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,186	△230
長期借入れによる収入	1,050	400
長期借入金の返済による支出	△820	△1,144
社債の償還による支出	△300	△300
リース債務の返済による支出	△9	△13
自己株式の取得による支出	△0	△17
配当金の支払額	－	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△1,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	694	△551
現金及び現金同等物の期首残高	2,694	3,389
現金及び現金同等物の期末残高	3,389	2,837

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
1.連結の範囲に関する事項
①連結子会社の数及び連結子会社名　８社　日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、マルヤマ U.S.,INC.、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社、マルヤマ（タイ）CO.,LTD.、丸山（上海）貿易有限公司、丸睦興産株式会社

②主要な非連結子会社の名称　１社　株式会社M＆Ｓテクノロジー
なお、株式会社M＆Ｓテクノロジーは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2.持分法の適用に関する事項
①持分法適用の非連結子会社及び関連会社
該当事項はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社
株式会社M＆Ｓテクノロジーは、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体からしても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。
関連会社
該当事項はありません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
マルヤマ（タイ）CO.,LTD.	６月30日	※１
丸山（上海）貿易有限公司	12月31日	※２

※１．連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。
※２．６月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4.会計処理基準に関する事項
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券　満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
関係会社株式……総平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの……総平均法による原価法
②デリバティブ　時価法
③たな卸資産　総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）……定率法
ただし、建物（建物附属設備を除く。）及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　３～50 年
②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法
開発費……５年均等償却

(4)重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金　従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
③退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異（2,407 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約・通貨スワップ	外貨建債権債務
金利スワップ	長期借入金

③ヘッジ方針　当社及び一部の連結子会社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。
なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。
④ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法　消費税等は、税抜方式を採用しております。

②当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(9)会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号　平成 20 年３月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年３月 31 日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(10)表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成 21 年３月 24 日 内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(11)追加情報

①包括利益の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号 平成 22 年６月 30 日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

②「株式給付信託（J-ESOP）」の導入

当社は、平成 23 年８月９日開催の取締役会において、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入することを決議いたしました。

本制度の目的は、当社およびグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期にみて当社グループの企業価値を高めることであります。

この導入に伴い、平成 23 年９月２日から平成 23 年９月７日にかけて資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下「信託口」という）が当社株式 524,000 株を取得しております。

当該給付信託に関する会計処理については、当社と信託口を一体として会計処理をしており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産および負債ならびに費用および収益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、平成 23 年９月 30 日現在において信託口が所有する自己株式数は 524,000 株であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年９月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年９月30日現在)
※1 担保提供資産 上記に対応する債務	4,241百万円 6,421	4,067百万円 5,934
※2 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式)	15百万円	15百万円
※3 債権流動化による受取手形譲渡高及び支払留保されている金額	債権流動化による受取手形の譲渡高(370百万円)のうち遡及義務として55百万円が支払留保されております。	債権流動化による受取手形の譲渡高(402百万円)のうち遡及義務として59百万円が支払留保されております。
※4 シンジケートローン契約	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行８行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 －百万円 差引額 4,000百万円 貸出タームローンの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 ―百万円 (本契約における財務制限条項) ①各年度の決算日及び第２四半期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を8,700百万円以上に維持すること。 ②各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が２期連続して損失にならないようにすること。	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行８行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 －百万円 差引額 4,000百万円 貸出タームローンの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 ―百万円 (本契約における財務制限条項) ①各年度の決算日及び第２四半期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を8,700百万円以上に維持すること。 ②各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が２期連続して損失にならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。	
運賃	819百万円	運賃	888百万円
減価償却費	90	減価償却費	92
賞与引当金繰入額	211	賞与引当金繰入額	283
退職給付費用	234	退職給付費用	54
貸倒引当金繰入額	4	貸倒引当金繰入額	11
従業員給与及び手当	2,196	従業員給与及び手当	2,190

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	420 百万円
少数株主に係る包括利益	―
計	420

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△67 百万円
繰延ヘッジ損益	3
為替換算調整勘定	△3
計	△67

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	―	―	50,293,328

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	433,438	2,065	―	435,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,065 株

3.配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度(自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	―	―	50,293,328

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	435,503	96,552	―	532,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 94,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 2,552 株

当社が平成 23 年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成 23 年9月2日から平成 23 年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式 524,000 株を取得しております。なお、平成 23 年9月 30 日現在において信託口が所有する当社株式 524,000 株を自己株式数に含めて記載しております。

3.配当に関する事項

配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月22日定時株主総会	普通株式	74	1.50	平成22年９月30日	平成22年12月24日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	2.00	平成23年９月30日	平成23年12月22日

（注）「配当金の総額」には、資産管理サービス株式会社（信託口）が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金１百万円を含めております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （平成22年９月30日現在）	当連結会計年度 （平成23年９月30日現在）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,929百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△540 現金及び現金同等物　3,389	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,377百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△540 現金及び現金同等物　2,837

（セグメント情報等）

1.報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と製造本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の４つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	噴霧機、散布機、刈払機等の製造販売
工業用機械	高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、損害保険代理業

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結累計期間（自平成 21 年 10 月 1 日　至平成 22 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	農林業用機械	工業用機械	その他の機械	不動産賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,165	4,475	2,475	226	29,343	―	29,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	230	230	△230	―
計	22,165	4,475	2,475	456	29,573	△230	29,343
セグメント利益	1,472	493	91	242	2,299	△1,215	1,083
セグメント資産	20,423	3,796	1,770	2,702	28,692	2,288	30,980
その他の項目							
減価償却費	517	110	24	106	758	26	785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	285	48	9	33	376	15	392

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結累計期間（自平成 22 年 10 月 1 日　至平成 23 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	農林業用機械	工業用機械	その他の機械	不動産賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,704	5,190	2,629	225	30,750	―	30,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	231	231	△231	―
計	22,704	5,190	2,629	457	30,981	△231	30,750
セグメント利益	1,945	600	48	244	2,838	△1,296	1,542
セグメント資産	20,234	4,386	1,834	2,627	29,082	2,230	31,312
その他の項目							
減価償却費	431	109	30	106	677	28	706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	378	89	43	49	560	15	576

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号　平成 21 年３月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号　平成 20 年３月 21 日)を適用しております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
１株当たり純資産額　231円12銭 １株当たり当期純利益金額　９円79銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　238円50銭 １株当たり当期純利益金額　10円86銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. １株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額　(百万円)	11,523	11,868
普通株式に係る純資産額　(百万円)	11,523	11,868
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額　(百万円)	―	―
普通株式の発行済株式数　(株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数　(株)	435,503	532,055
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　(株)	49,857,825	49,761,273

2. １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
当期純利益　(百万円)	488	541
普通株式に帰属しない金額　(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益　(百万円)	488	541
普通株式の期中平均株式数　(株)	49,858,485	49,849,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,267	2,318
受取手形	※4 2,885	※4 2,463
売掛金	※2 6,530	※2 6,779
商品及び製品	4,215	4,771
仕掛品	134	134
原材料及び貯蔵品	707	736
前払費用	33	32
繰延税金資産	243	318
関係会社短期貸付金	―	250
未収入金	※4 194	※4 811
その他	47	62
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	17,254	18,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,951	※1 8,013
減価償却累計額	△5,093	△5,283
建物（純額）	2,858	2,729
構築物	822	823
減価償却累計額	△736	△752
構築物（純額）	85	71
機械及び装置	※1 2,372	※1 2,399
減価償却累計額	△1,966	△1,992
機械及び装置（純額）	405	407
車両運搬具	45	51
減価償却累計額	△43	△46
車両運搬具（純額）	1	4
工具、器具及び備品	3,241	2,966
減価償却累計額	△3,067	△2,838
工具、器具及び備品（純額）	173	127
土地	※1 1,856	※1 1,858
リース資産	42	78
減価償却累計額	△13	△25
リース資産（純額）	29	53
建設仮勘定	16	8
有形固定資産合計	5,428	5,259

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
無形固定資産		
その他	12	3
無形固定資産合計	12	3
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,552	※1 1,492
関係会社株式	1,301	1,301
出資金	2	2
関係会社出資金	51	51
長期貸付金	6	3
関係会社長期貸付金	106	95
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	99	75
繰延税金資産	789	698
その他	313	321
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,221	4,039
固定資産合計	9,662	9,302
資産合計	26,916	27,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年９月30日)	当事業年度 (平成23年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	381	145
買掛金	※2 6,591	※2 8,019
短期借入金	※1, ※5 750	※1, ※5 725
1年内償還予定の社債	240	60
1年内返済予定の長期借入金	※1 550	※1 3,920
リース債務	9	17
未払金	507	547
未払費用	107	127
未払法人税等	53	384
未払消費税等	55	―
前受金	7	1
預り金	20	22
前受収益	17	17
賞与引当金	253	332
設備関係支払手形	2	31
その他	164	175
流動負債合計	9,712	14,529
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	※1, ※5 4,540	※1, ※5 620
リース債務	21	37
退職給付引当金	1,665	1,586
長期預り金	※1 151	※1 145
その他	125	125
固定負債合計	6,654	2,605
負債合計	16,366	17,135

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金	1,225	1,225
その他資本剰余金	3,300	3,300
資本剰余金合計	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	18	16
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	688	1,046
利益剰余金合計	1,406	1,763
自己株式	△76	△93
株主資本合計	10,506	10,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	△0
繰延ヘッジ損益	△4	－
評価・換算差額等合計	43	△0
純資産合計	10,550	10,845
負債純資産合計	26,916	27,980

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
売上高		
製品売上高	18,371	19,125
商品売上高	7,583	8,246
不動産賃貸収入	439	440
売上高合計	※1 26,395	※1 27,811
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,384	4,215
当期製品製造原価	13,614	15,491
当期商品仕入高	5,139	6,015
合計	24,138	25,722
他勘定振替高	28	14
商品及び製品期末たな卸高	4,215	4,771
不動産賃貸原価	202	202
売上原価合計	※1 20,097	※1 21,138
売上総利益	6,297	6,673
販売費及び一般管理費		
販売手数料	251	246
運賃	667	742
旅費及び交通費	124	155
広告宣伝費	162	159
従業員給料及び手当	1,607	1,605
賞与	192	302
賞与引当金繰入額	163	220
法定福利費	281	319
退職金	2	15
退職給付費用	199	51
通信費	71	67
賃借料	239	222
保管費	269	267
業務委託費	514	554
減価償却費	57	58
その他	928	983
販売費及び一般管理費合計	※1 5,733	※1 5,974
営業利益	563	698

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	223	215
仕入割引	0	－
受取情報処理費	96	88
受取販売奨励金	－	92
雑収入	53	65
営業外収益合計	※1 378	※1 470
営業外費用		
支払利息	138	122
社債利息	7	3
売上割引	4	3
退職給付費用	130	130
為替差損	9	18
金融関係手数料	42	43
雑損失	13	14
営業外費用合計	346	336
経常利益	595	832
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	－	2
投資有価証券売却益	41	－
その他	0	－
特別利益合計	42	3
特別損失		
固定資産処分損	13	8
投資有価証券評価損	141	70
ＰＣＢ処理費用	35	－
災害による損失	－	33
その他	0	12
特別損失合計	191	125
税引前当期純利益	447	710
法人税、住民税及び事業税	34	231
法人税等調整額	15	47
法人税等合計	49	278
当期純利益	398	431

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,225	1,225
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,225	1,225
その他資本剰余金		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,300	3,300
資本剰余金合計		
前期末残高	4,525	4,525
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	19	18
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	18	16
別途積立金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	700	700
繰越利益剰余金		
前期末残高	288	688
当期変動額		
剰余金の配当	－	△74
当期純利益	398	431
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	399	358
当期末残高	688	1,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,008	1,406
当期変動額		
剰余金の配当	－	△74
当期純利益	398	431
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	398	357
当期末残高	1,406	1,763
自己株式		
前期末残高	△75	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△17
当期変動額合計	△0	△17
当期末残高	△76	△93
株主資本合計		
前期末残高	10,108	10,506
当期変動額		
剰余金の配当	－	△74
当期純利益	398	431
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
自己株式の取得	△0	△17
当期変動額合計	397	339
当期末残高	10,506	10,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	△48
当期変動額合計	△66	△48
当期末残高	47	△0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	△4	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	△44
当期変動額合計	△62	△44
当期末残高	43	△0

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
純資産合計		
前期末残高	10,215	10,550
当期変動額		
剰余金の配当	－	△74
当期純利益	398	431
自己株式の取得	△0	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	△44
当期変動額合計	335	295
当期末残高	10,550	10,845

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(損益計算書関係)
前期に特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前期 0 百万円)は、特別利益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当期より区分掲記しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年９月30日現在)	当事業年度 (平成23年９月30日現在)
※1 担保提供資産		
(1) 工場財団	1,689百万円	1,621百万円
上記に対応する債務	1,340	970
(2) 工場財団以外のもの	2,053百万円	1,949百万円
上記に対応する債務	4,608	4,437
※2 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 888百万円 買掛金 2,857	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 1,073百万円 買掛金 3,878
3 偶発債務(保証債務) 関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額		
マルヤマU.S.,INC.	229百万円 (2,700千米ドル)	62百万円 (800千米ドル)
西部丸山㈱	100百万円	100百万円
※4 債権流動化による受取手形譲渡高及び支払留保されている金額	債権流動化による受取手形の譲渡高(370百万円)のうち遡及義務として55百万円が支払留保されております。	債権流動化による受取手形の譲渡高(402百万円)のうち遡及義務として59百万円が支払留保されております。
※5 シンジケートローン契約	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行８行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 －百万円 差引額 4,000百万円	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行８行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 －百万円 差引額 4,000百万円

	前事業年度 (平成22年９月30日現在)	当事業年度 (平成23年９月30日現在)
	貸出ターム ローンの総額　3,500百万円 借入実行残高　3,500百万円 差引額　―百万円 (本契約における財務制限条項) ①各年度の決算日及び第２四半期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を8,100百万円以上に維持すること。 ②各年度の決算日の損益計算書における経常損益が２期連続して損失にならないようにすること。	貸出ターム ローンの総額　3,500百万円 借入実行残高　3,500百万円 差引額　―百万円 (本契約における財務制限条項) ①各年度の決算日及び第２四半期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を8,100百万円以上に維持すること。 ②各年度の決算日の損益計算書における経常損益が２期連続して損失にならないようにすること。

(損益計算書関係)

内　容	前事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
※1　関係会社との取引高	売上高　1,577百万円 仕入高　7,521 営業取引以外の取引高　343	売上高　1,959百万円 仕入高　9,372 営業取引以外の取引高　422

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成 21 年 10 月１日　至平成 22 年９月 30 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	433,438	2,065	―	435,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,065 株

当事業年度（自平成 22 年 10 月１日　至平成 23 年９月 30 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	435,503	96,552	―	532,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加　94,000 株

単元未満株式の買取りによる増加　2,552 株

当社が平成 23 年８月９日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、 平成 23 年９月２日から平成 23 年９月７日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式 524,000 株を取得しております。なお、平成 23 年９月 30 日現在において信託口が所有する当社株式 524,000 株を自己株式数に含めて記載しております。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1．新任取締役候補者（平成23年12月21日 就任予定）

常務取締役	杉 本 淳 一	（現 当社千葉工場長）
取締役	石 村 孝 裕	（現 当社営業推進部長）
取締役	内 山 剛 治	（現 当社経営企画室長）

2．退任予定取締役 （平成23年12月21日 退任予定）

常務取締役	三 輪 成 祥
取締役	島 田 明 広

3．新任監査役候補者（平成23年12月21日 就任予定）

監査役	岩 田 眞 郷	（現 マルヤマエクセル株式会社取締役）

4．退任監査役 （平成23年12月21日 退任予定）

監査役	木 内 渥

【新任取締役候補者略歴】

すぎ もと じゅん いち
杉 本 淳 一

昭和53年 4月 当社入社
平成13年10月 日本クライス株式会社工場長
平成16年10月 同社取締役工場長
平成18年10月 同社常務取締役工場長
平成23年 4月 当社千葉工場長（現在に至る）
平成23年10月 西部丸山株式会社代表取締役社長（現在に至る）

いし むら たか ひろ
石 村 孝 裕

昭和60年 4月 当社入社
平成17年10月 当社量販店営業部長
平成19年10月 当社関東甲信越支店長
平成23年 4月 当社営業推進部長（現在に至る）

うち やま たか はる
内 山 剛 治

平成 8年 4月 当社入社
平成18年 2月 マルヤマU.S.,INC.取締役副社長
平成18年10月 マルヤマU.S.,INC.取締役社長
平成23年 7月 当社経営企画室長（現在に至る）
平成23年 7月 マルヤマ(タイ)CO.,LTD.取締役社長（現在に至る）
平成23年10月 マルヤマU.S.,INC.取締役会長（現在に至る）

【新任監査役候補者略歴】

いわ　た　　ま　　さと
岩　田　眞　郷

昭和 45 年　4 月　当社入社
平成 10 年 10 月　当社第二営業部長
平成 11 年 10 月　当社営業管理部長
平成 12 年 10 月　当社技術部長
平成 13 年 10 月　東北丸山株式会社代表取締役社長
平成 13 年 12 月　当社取締役
平成 15 年 10 月　当社取締役高性能事業部長
平成 17 年 10 月　当社取締役経営企画室長
平成 19 年 10 月　マルヤマエクセル株式会社代表取締役社長
平成 23 年 10 月　同社取締役（現在に至る）

(2) その他

該当事項はありません。

以上